

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		自治基本条例周知啓発事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名 濱田 善也
	施策	14	市民参画によるまちづくりの推進			所属課	企画財政課	担当者名 工藤 一伸
	基本事業	41	自主的地域づくり(まちづくり)への意識の高揚			所属班	政策企画班	(内線) 1244
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	合志市自治基本条例(制定見込み)	成果優先度評価結果 6 コスト削減優先度評価結果 9
	1	2	1	11	11484			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input checked="" type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 22 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	自治基本条例が制定されH22.4.11に施行となる。条例は制定しただけでは意味がなく、使いこなすことで生きてくる。そのためにも、条例内容を広く分かりやすく市民に周知し、理解していただき、自主的なまちづくりに対する意識を高める啓発を行う事業である。 自治基本条例については、全国では37.2%の市及び特別区が制定済又は制定に向けて検討中(H20現在)であり今後も制定する自治体が増えてくると予想される。近隣では大津町、熊本市で制定されている。政権交代により地方分権がさらにすすむと予測され、自主自立の旗印として制定に向けた動きが活発化すると想定される。
【業務の流れ】	・周知啓発用の冊子(パンフレット)作製 掲載内容の検討、印刷製本業務仕様決定、入札(又は見積り競争)・契約、冊子作製後全世帯に配付する。また、冊子作製前に配付方法も検討し、全行政区を対象とした説明会や出前講座等、周知方法を検討し、実施する。・冊子作製にあたっては、転入者用の予備数に配慮するとともに、配備・配付体制を徹底する。 ・H22年度は、自治総合センターの助成を受けて、「自治基本条例シンポジウム」を開催する。
【主な予算費目】	需用費(印刷製本費)、時間外勤務手当(説明会等を夜間に実施する場合) ※自治総合センターのシンポジウム助成事業に申請し、決定を受けている。
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・自治基本条例には、分かりやすく情報公開し説明責任を果たすことが明記されており、制定過程の自治基本条例検討懇話会や総合政策審議会の議論では、市民が身近に感じ、知ってもらうことが大切であるという声がある。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
		・周知啓発用の冊子(パンフレット)作製 掲載内容の検討、印刷製本業務仕様決定、入札(又は見積り競争)・契約、冊子作製後全世帯配付 ・冊子を使った説明会等の検討及び実施
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)	(単位)
⇒ ア 世帯数	世帯	イ 作製する冊子(パンフレット)部数 部
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市民	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
		⇒ ア 人口 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	自治基本条例の制定を知り、内容を知ってもらう。	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
		⇒ ア 説明会等で内容が分かったと答えた参加者の割合 %
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 説明会等で内容が分かったと答えた参加者の割合を見ることで、自治基本条例の制定を知り、内容を知ってもらえたことを測れると考え設定した。		

(2) 各指標・総事業費の推移

	単位	19年度	20年度	21年度	21年度	22年度	23年度	24年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込
④ 活動指標	ア 世帯					20,250	20,500	20,750
	イ 部					25,000		
⑤ 対象指標	ア 人					55,732	56,281	56,829
	イ							
⑥ 成果指標	ア %					60.0	80.0	80.0
	イ							
投資入量	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円				1,300		
	繰入金	千円						
	一般財源	千円				500	500	500
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	1,800	500	500
	(A)のうち指定経費	千円						
	(A)のうち時間外、特勤	千円				480		
	正規職員従事人数	人				2	246	4
延べ業務時間	時間				30	1,660	340	340
(B)人件費計	千円	0	0	0	119	6,607	1,353	1,353
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	119	8,407	1,853	1,853

総トータルコスト	全体計画
～ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0

合志市

事務事業名	自治基本条例周知啓発事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策